

平成18年度  
決算状況

都道府県名		佐賀県		コード番号	412082	市町村類型	I-3				
				ふりがな	おぎし	18年度交付税	種地				
				市町村名	小城市	種地区分	II-2				
人口			面積	人口密度	人口集中地区人口 (小城市だけ)			産業構造			
国	17年	45,852人	95.85km <sup>2</sup>	478人	7,228人	区分	第1次	第2次	第3次		
	12年	45,375人				就業人口	17年	2,513人	5,369人	14,680人	
調	増加率	1.00%	35・10・1以降の合併状況			国調	△7.1%	10.4%	7.5%		
住台 基帳	19・3・31	46,915人				人口	12年	2,704人	5,993人	13,656人	
	18・3・31	47,037人				国調	△13.6%	0.3%	9.6%		
区分		平成17年度	平成18年度	区分	指数等	指定団体等の状況					
1 歳入総額 (A)		16,077,711	16,600,366	基準財政需要額	7,369,770 千円	市町村圏 指数表選定					
2 歳出総額 (B)		15,374,824	16,046,677	基準財政収入額	3,563,917 千円						
3 歳入歳出差引額 (C)		702,887	553,689	標準財政規模	9,768,146 千円						
4 翌年度へ繰越すべき財源 (D)		271,678	114,119	財政力指数	0.46						
5 実質収支(C)-(D) (E)		(ア) 431,209	(イ) 439,570	実質収支比率	4.5%	実質公債費比率 8.0%					
6 単年度収支 (F)		△ 396,575	(イ)-(ア) 8,361	公債費比率	13.0%	起債制限比率 7.4%					
7 積立金 (G)		414,409	1,421	積立金現在高	15,733,196 千円 内財調 1,435,539千円	事務の共同処理の状況					
8 繰上償還金 (H)		0	0	地方債現在高	17,921,766 千円	議員公務災害 退職手当 非常勤公務災害 財産管理					
9 積立金取りくずし額 (I)		147,584	0	収益事業収入額	0	共済 後期高齢者医療 じんかい処理 し尿処理 火葬場 常備消防 消防災害補償 介護保険 交通災害					
10 実質単年度収支 (J) (F)+(G)+(H)-(I)		△ 129,750	9,782	債務負担行為額	615,495 千円						
				可処分資産額							
一般職員等				特別職員等							
区分	職員数 (A) (単位:人)	給料月額 (B) (単位:千円)	1人当り支給月額 (B)/(A) (単位:円)	区分	改定実施 年月日	一人当り平均給料 (報酬)月額					
一般職員 ( ) は前年度	353	120,124	340,295	市長	H18・4・1	834,000					
うち技能労務職	39	11,491	294,641	副市長	H18・4・1	666,000					
教育公務員	20	6,854	342,700	教育長	H18・4・1	597,000					
消防職員				議会議長	H18・3・1	459,000					
臨時職員				議会副議長	H18・3・1	400,000					
合計	373	126,978	340,424	議会議員	H18・3・1	374,000(24人)					
公営 事業 の 状 況	事業名	法適用 の有無	収支額 (千円)	普通会計からの 繰入金 (千円)	職員数 (人)	国保会 計 の 状 況					
	上水道	有	20,123	54,052	6	収支額(千円) 142,254 千円					
	下水道	無	6,328	348,500	13	普通会計からの繰入額(千円) 292,275 千円					
	簡易水道	無	△ 2,522	6,519	6	加入世帯数 7,426 世帯					
	病院	有	△ 148,538	98,446	71	被保険者数 15,893 人					
						一世帯当り保険税調定額(現年) 174,480 円					
					被保険者一人当り保険税調定額(現年) 81,026 円						
					被保険者一人当り費用(老人含) 475,264 円						

市町村名	小 城 市	類 型	I - 3
------	-------	-----	-------

(単位：千円、%)

歳 入					性 質 別 歳 出					
区 分	決 算 額	構 成 比	経 常 一 般 財 源 ( K )	(K)の 構 成 比	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	経 常 一 般 財 源 等	経 常 収 支 比 率
地 方 税	3,472,332	20.9	3,472,332	35.4	人 件 費	3,525,364	22.0	3,316,291	3,315,460	31.4
地方譲与税	502,512	3.0	502,512	5.1	うち職員給	2,137,663	13.3	1,973,005		
利子割交付金	14,309	0.1	14,309	0.1	扶 助 費	1,986,394	12.4	778,277	759,849	7.2
配当割交付金	9,908	0.1	9,908	0.1	公 債 費	1,690,624	10.5	1,660,831	1,660,831	15.7
株式等譲渡所得割交付金	8,219	0.0	8,219	0.1	内 元利償還金	1,690,288	10.5	1,660,495	1,660,495	15.7
地方消費税交付金	365,055	2.2	365,055	3.8	一 時 借 入 金 利 子	336	0.0	336	336	0.0
自動車取得税交付金	62,948	0.4	62,948	0.6	小 計	7,202,382	44.9	5,755,399	5,736,140	54.4
地方特例交付金	99,778	0.6	99,778	1.0	物 件 費	1,729,827	10.8	1,341,541	1,269,375	12.0
地方交付税	5,961,943	35.9	5,191,599	52.9	維 持 補 修 費	85,819	0.5	71,310	64,646	0.6
普通	5,191,599	31.3	5,191,599	52.9	補 助 費 等	1,745,028	10.9	1,616,203	1,424,785	13.5
特別	770,344	4.6		0.0	うち一部事務組合	1,068,067	6.7	1,068,067	1,006,980	9.5
小 計	10,497,004	63.1	9,726,660	99.0	積 立 金	501,667	3.1	472,757		
交通安全交付金	12,253	0.1	12,253	0.1	投資及び出資金貸付金	165,768	1.0	67,628	7,151	0.1
分担金・負担金	166,342	1.0		0.0	繰 出 金	1,437,228	9.0	1,298,737	1,014,502	9.6
使用料	294,187	1.8	6,605	0.1	前年度繰上充当金		0.0			経常収支比率
手数料	25,427	0.2		0.0	投資的経費	3,178,958	19.8	612,627		90.2 %
国庫支出金	1,280,931	7.7		0.0	うち人件費	90,183	0.6			
都道府県支出金	1,157,971	7.0		0.0	普通建設事業費	3,145,528	19.6	601,949		減税補てん債・臨時財政対策債を含まない率
財産収入	120,492	0.7	11,032	0.2	補 助	2,244,499	14.0	122,119		97.0 %
寄附金	713	0.0		0.0	単 独	836,953	5.2	435,754		経常一般財源(歳出)
繰入金	142,651	0.9		0.0	県工事負担金	64,076	0.4	44,076		9,516,599 千円
繰越金	482,887	2.9		0.0	災害復旧事業費	33,430	0.2	10,678		経常一般財源(歳入)
諸収入	504,308	3.0	59,361	0.6						10,548,611 千円
地方債	1,915,200	11.5	※ (732,700)	0.0						一般財源等総額(歳入)
合計	16,600,366	100.0	※ (10,548,611) 9,815,911	100.0	合計	16,046,677	100.0	11,236,202		11,789,891 千円

市 町 村 税						目 的 別 歳 出				
区 分	決 算 額	構 成 比	増 減 率	基準税額 ×100/75	超過課税分 収入済額	区 分	決 算 額	構 成 比	一 般 財 源 等	
市町村	個人分	1,292,858	37.2	12.8	1,251,024	議 会 費	224,195	1.4	224,195	
民 税	法人分	218,407	6.3	△ 9.2	210,345	総 務 費	2,193,780	13.7	1,984,340	
固 定 資 産 税	純固定資産税	1,611,442	46.4	△ 3.1	1,632,896	民 生 費	4,166,910	26.0	2,508,385	
	交付金	5,097	0.2	△ 5.1	5,097	衛 生 費	1,107,172	6.9	983,997	
	軽自動車税	95,771	2.7	4.2	96,523	労 働 費	10,366	0.1	351	
	市町村たばこ税	248,694	7.2	4.8	247,361	農 林 水 産 業 費	1,368,399	8.5	669,203	
	釦 産 税		0.0			商 工 費	182,668	1.1	114,228	
	特別土地保有税		0.0			土 木 費	819,945	5.1	671,641	
	目的税	63	0.0	△ 7.4		消 防 費	698,483	4.4	673,974	
内	入 湯 税	63	0.0	△ 7.4		教 育 費	3,547,537	22.1	1,720,199	
	都市計画税		0.0			災 害 復 旧 費	33,430	0.2	10,678	
	水利地益税		0.0			公 債 費	1,690,624	10.5	1,660,831	
訳	共同施設税		0.0			諸 支 出 金				
	宅地開発税		0.0			前年度繰上充用金				
	旧法による税		0.0							
合計		3,472,332	100.0	2.6	3,443,246	0	合計	16,043,509	100.0	11,222,022

適 用 税 率 の 状 況						区 分			
市 民 税	個 人 均 等 割	6,000円	市 民 均 等 割	50,000円 ~	徴 収 率	区 分	現 年 課 税 分	滞 納 繰 越 分	合 計
	所得割	標準税率に 対する比率	市 民 均 等 割	3,000,000円		市 民 税	97.5%	15.2%	91.3%
		1.00	法 人 均 等 割	12.3/100		固 定 資 産 税	95.3%	13.3%	83.9%
			固 定 資 産 税	1.4/100		市 税 計	96.6%	14.1%	88.1%

※地方債( )書きは減税補てん債と臨時財政対策債の合計額  
合計( )書きは減税補てん債と臨時財政対策債を含む経常一般財源(歳入)